



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社

コード番号 9842 URL <https://www.arcland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 坂本 晴彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 志田 光明

TEL 0256-33-6000

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績 (2021年2月21日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	357,190	—	20,919	—	23,281	—	16,393	—
2021年2月期	178,575	63.1	16,116	68.3	16,956	63.1	8,725	80.0

(注) 包括利益 2022年2月期 18,163百万円 (—%) 2021年2月期 10,467百万円 (79.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	404.20	—	18.4	6.4	5.9
2021年2月期	215.13	—	11.3	7.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 237百万円 2021年2月期 170百万円

(注) 2022年2月期は決算期変更に伴い12ヶ月8日決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	371,769	107,403	26.0	2,386.98
2021年2月期	353,379	91,048	23.0	2,004.99

(参考) 自己資本 2022年2月期 96,810百万円 2021年2月期 81,317百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	27,960	△19,554	△3,680	30,353
2021年2月期	6,525	△97,552	96,522	25,605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,419	16.3	1.8
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,419	8.7	1.6
2023年2月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		10.1	

### 3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,000	—	14,700	—	14,500	—	8,600	—	212.04
通期	330,000	—	25,650	—	25,000	—	14,000	—	345.19

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	41,381,686株	2021年2月期	41,381,686株
2022年2月期	824,077株	2021年2月期	824,029株
2022年2月期	40,557,637株	2021年2月期	40,557,678株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年2月21日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	83,027	—	8,381	—	9,186	—	6,442	—
2021年2月期	84,619	15.2	9,062	74.2	9,968	70.4	6,121	60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	158.85	—
2021年2月期	150.94	—

(注) 2022年2月期は決算期変更に伴い12ヶ月8日決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	183,887	72,815	39.6	1,795.35
2021年2月期	184,648	67,384	36.5	1,661.46

(参考) 自己資本 2022年2月期 72,815百万円 2021年2月期 67,384百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 事業・部門・品目別販売実績 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

当社は当連結会計年度より決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。それにより当連結会計年度は12ヶ月8日間の変則決算となるため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が一進一退を繰り返し、厳しい状況が続いております。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向における影響やロシアによるウクライナ侵攻への各国の経済制裁など、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター業界におきましては、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な商品を多数提供する社会的インフラであるとの考えの下、感染拡大防止のための環境整備を行い、営業に努めて参りました。

当社グループは2020年11月9日に株式会社ビバホーム（以下「ビバホーム」という。）を当社の子会社としたことにより、ビバホームを連結の範囲に含めております。その結果、当連結会計年度における売上高及び営業収入は371,122百万円、営業利益は20,919百万円、経常利益は23,281百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,393百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、296,003百万円（内、ビバホームは227,568百万円）となりました。既存店売上高は前年の新型コロナウイルス感染症の拡大防止需要や巣ごもり消費の反動減がありましたが、ビバホームの子会社化が寄与しております。

その他小売部門の売上高及び営業収入は、9,874百万円（内、ビバホームは2,116百万円）となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は305,877百万円、営業利益は11,442百万円となりました。

#### ②卸売事業

卸売事業の売上高及び営業収入は6,982百万円、営業利益は754百万円となりました。

#### ③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内）のFCを含む店舗数が純増15店舗の435店舗、「からやま」・「からあげ縁」（国内）も純増30店舗の167店舗となるなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高及び営業収入は44,224百万円、営業利益は4,922百万円となりました。

#### ④不動産事業

不動産事業の営業収入は13,197百万円（内、ビバホームは9,973百万円）、営業利益は3,834百万円となりました。

#### ⑤その他

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」3店舗を含んでおります。フィットネス事業は徹底した新型コロナウイルス感染症対策に努めた結果、売上高及び営業収入は839百万円、営業利益は11百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、371,769百万円となりました。これは主に有形固定資産が201,292百万円、商品及び製品が50,514百万円、現金及び預金が30,362百万円、敷金及び保証金が23,901百万円、のれんが20,452百万円であったことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、264,366百万円となりました。これは主に長期借入金が56,500百万円、短期借入金が56,100百万円、リース債務（固定）が29,711百万円、1年内返済予定の長期借入金27,000百万円であったことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、107,403百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が83,139百万円であったことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30,353百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27,960百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27,882百万円、減価償却費11,930百万円、固定資産売却益10,232百万円、法人税等の支払額9,062百万円、たな卸資産の減少額3,300百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19,554百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39,345百万円、有形固定資産の売却による収入20,581百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,680百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出2,228百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率（%）	73.9	72.6	69.7	23.0	26.0
時価ベースの自己資本比率（%）	80.3	60.3	45.4	18.8	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	—	0.5	26.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,229.0	10,916.9	2,343.5	20.6	21.9

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ホームセンター業界は、業界再編の動きが進み、異業態を含めた競争が更に激化し、厳しい環境が続くものと予想されます。当社グループのシナジーを最大限創出し、企業価値向上、継続的な成長を目指してまいります。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。専門性を更に深耕するべく、差別化・競争力の向上に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。

その他小売部門においても、業態構築を進め差別化を図ってまいります。

卸売事業については、P B商品開発、新たなカテゴリー開拓を積極的に進めてまいります。

外食事業においては、「かつや（国内）」を直営・F C合わせて28店舗、「からやま・からあげ縁（国内）」を直営・F C合わせて33店舗、海外事業・その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、2023年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高330,000百万円、営業利益25,650百万円、経常利益25,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,613	30,362
受取手形及び売掛金	9,785	8,687
商品及び製品	55,048	50,514
原材料及び貯蔵品	15	23
その他	6,018	7,437
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	96,449	96,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,232	190,778
減価償却累計額	△88,139	△92,701
建物及び構築物（純額）	90,092	98,077
土地	56,201	72,485
リース資産	30,859	30,886
減価償却累計額	△6,436	△7,616
リース資産（純額）	24,423	23,270
建設仮勘定	5,865	1,982
その他	15,332	16,818
減価償却累計額	△10,364	△11,341
その他（純額）	4,967	5,476
有形固定資産合計	181,551	201,292
無形固定資産		
のれん	23,538	20,452
商標権	9,566	9,081
借地権	3,466	3,805
ソフトウェア	2,815	3,403
その他	189	135
無形固定資産合計	39,575	36,878
投資その他の資産		
投資有価証券	8,682	9,200
敷金及び保証金	23,459	23,901
長期前払費用	1,077	1,145
長期貸付金	2,063	1,879
繰延税金資産	443	437
その他	89	61
貸倒引当金	△12	△19
投資その他の資産合計	35,802	36,606
固定資産合計	256,929	274,777
資産合計	353,379	371,769

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,909	19,145
電子記録債務	21,581	25,554
短期借入金	104,530	56,100
1年内返済予定の長期借入金	9,115	27,000
リース債務	1,853	1,881
未払金	6,337	2,924
未払法人税等	4,939	4,115
未払費用	6,159	4,780
賞与引当金	884	1,317
役員賞与引当金	42	—
返品調整引当金	2	2
ポイント引当金	158	259
前受金	1,345	2,004
資産除去債務	4	45
その他	1,672	1,929
流動負債合計	179,535	147,061
固定負債		
社債	2,110	2,109
長期借入金	25,600	56,500
リース債務	30,991	29,711
長期預り保証金	11,881	14,107
退職給付に係る負債	513	481
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	4,514	5,047
繰延税金負債	6,562	8,704
その他	439	462
固定負債合計	82,794	117,304
負債合計	262,330	264,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,276	6,274
利益剰余金	68,166	83,139
自己株式	△641	△641
株主資本合計	80,264	95,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,552
為替換算調整勘定	△64	△61
繰延ヘッジ損益	△26	83
その他の包括利益累計額合計	1,053	1,574
非支配株主持分	9,730	10,593
純資産合計	91,048	107,403
負債純資産合計	353,379	371,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
売上高	178,575	357,190
売上原価	110,603	226,680
売上総利益	67,971	130,510
営業収入		
賃貸収入	5,082	13,725
その他	—	205
営業総利益	73,053	144,441
販売費及び一般管理費	56,937	123,522
営業利益	16,116	20,919
営業外収益		
受取利息	24	79
受取配当金	180	214
仕入割引	309	316
為替差益	—	80
助成金収入	289	2,691
持分法による投資利益	170	237
その他	324	421
営業外収益合計	1,298	4,042
営業外費用		
支払利息	387	1,394
為替差損	0	—
シンジケートローン手数料	—	251
その他	70	34
営業外費用合計	458	1,680
経常利益	16,956	23,281
特別利益		
固定資産売却益	—	10,252
テナント退店収入	40	4
店舗譲渡益	31	—
投資有価証券売却益	14	—
段階取得に係る差益	435	—
その他	13	12
特別利益合計	536	10,269
特別損失		
固定資産除却損	45	367
災害による損失	—	85
減損損失	1,141	2,911
テナント移転補償金	—	119
店舗閉鎖損失	230	627
解体撤去費用	66	125
商品評価損	—	1,241
投資有価証券評価損	190	—
その他	161	191
特別損失合計	1,835	5,668
税金等調整前当期純利益	15,657	27,882
法人税、住民税及び事業税	5,676	8,278
法人税等調整額	12	1,971
法人税等合計	5,688	10,250
当期純利益	9,969	17,632
非支配株主に帰属する当期純利益	1,243	1,238
親会社株主に帰属する当期純利益	8,725	16,393



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
当期純利益	9,969	17,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	407
為替換算調整勘定	△25	10
繰延ヘッジ損益	△26	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	3
その他の包括利益合計	498	531
包括利益	10,467	18,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,244	16,914
非支配株主に係る包括利益	1,222	1,249

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年2月21日 至2021年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,582	60,657	△641	73,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			8,725		8,725
連結子会社株式の取得による持分の増減		△305			△305
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△305	7,508	△0	7,202
当期末残高	6,462	6,276	68,166	△641	80,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	576	△42	－	534	9,509	83,105
当期変動額						
剰余金の配当						△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益						8,725
連結子会社株式の取得による持分の増減						△305
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	△21	△26	519	221	740
当期変動額合計	568	△21	△26	519	221	7,943
当期末残高	1,144	△64	△26	1,053	9,730	91,048

当連結会計年度（自2021年2月21日 至2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,276	68,166	△641	80,264
当期変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			16,393		16,393
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	14,973	△0	14,971
当期末残高	6,462	6,274	83,139	△641	95,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,144	△64	△26	1,053	9,730	91,048
当期変動額						
剰余金の配当						△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益						16,393
連結範囲の変動						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	3	109	520	862	1,383
当期変動額合計	407	3	109	520	862	16,354
当期末残高	1,552	△61	83	1,574	10,593	107,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,657	27,882
減価償却費	4,761	11,930
のれん償却額	628	1,648
減損損失	1,141	2,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△214	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△32
受取利息及び受取配当金	△205	△294
支払利息	387	1,394
為替差損益 (△は益)	0	△80
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△237
助成金収入	△289	△2,691
段階取得に係る差損益 (△は益)	△435	—
店舗譲渡益	△31	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,232
固定資産除却損	45	367
店舗閉鎖損失	230	627
解体撤去費用	66	125
投資有価証券評価損益 (△は益)	190	—
商品評価損	—	1,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△849	1,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	352	3,300
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,148	△741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,607	△357
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,135	△2,784
その他	251	300
小計	11,624	35,488
利息及び配当金の受取額	184	286
利息の支払額	△317	△1,279
助成金の受取額	249	2,525
法人税等の支払額	△5,216	△9,062
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,525</b>	<b>27,960</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,544	△39,345
有形固定資産の売却による収入	103	20,581
無形固定資産の取得による支出	△293	△2,437
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	156	317
敷金及び保証金の差入による支出	△124	△1,292
敷金及び保証金の回収による収入	842	886
長期前払費用の取得による支出	△19	△223
貸付けによる支出	△2,532	△389
貸付金の回収による収入	353	112
預り保証金の受入による収入	602	2,581
預り保証金の返還による支出	△127	△430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,297	—
その他	336	93
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△97,552</b>	<b>△19,554</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）	当連結会計年度 （自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	99,630	△48,430
長期借入れによる収入	—	79,000
長期借入金の返済による支出	△53	△30,216
リース債務の返済による支出	△529	△2,228
配当金の支払額	△1,216	△1,419
非支配株主への配当金の支払額	△343	△386
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△963	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,522	△3,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,487	4,748
現金及び現金同等物の期首残高	20,118	25,605
現金及び現金同等物の期末残高	25,605	30,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

- 小売事業……………ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「ビバホーム」「ムサシプロ」「ニコベット」及びアート&クラフト専門店として「アークオアシス」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等
- 卸売事業……………D I Y関連用品・園芸用品等の販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等
- 不動産事業……………不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	132,135	7,467	38,651	4,692	182,946	711	—	183,657
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	13,051	—	1,646	14,698	—	△14,698	—
計	132,135	20,519	38,651	6,338	197,645	711	△14,698	183,657
セグメント利益又は損失 (△)	9,307	953	4,556	1,584	16,401	△294	8	16,116
セグメント資産	242,508	4,701	32,611	62,138	341,959	1,173	10,246	353,379
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	2,934	101	577	924	4,538	193	29	4,761
のれんの償却額	290	—	158	73	523	105	—	628
減損損失	82	—	378	—	460	680	—	1,141
のれんの未償却残高	17,154	—	2,042	4,342	23,538	—	—	23,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	4,373	26	1,345	1,633	7,379	417	16	7,813

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は10,246百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	305,877	6,982	44,224	13,197	370,282	839	—	371,122
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	195	13,427	—	1,601	15,225	0	△15,225	—
計	306,073	20,410	44,224	14,799	385,507	840	△15,225	371,122
セグメント利益	11,442	754	4,922	3,834	20,954	11	△46	20,919
セグメント資産	253,955	4,907	33,458	66,870	359,192	1,059	11,518	371,769
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	8,906	102	658	2,080	11,748	152	30	11,930
のれんの償却額	1,168	—	183	295	1,648	—	—	1,648
減損損失	753	—	2,103	54	2,911	—	—	2,911
のれんの未償却残高	16,056	—	330	4,064	20,452	—	—	20,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	35,502	20	1,288	6,618	43,430	5	73	43,509

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は11,518百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。



**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,004円99銭	2,386円98銭
1株当たり当期純利益	215円13銭	404円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,725	16,393
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	8,725	16,393
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,557	40,557

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の100%連結子会社である株式会社ビバホーム（以下「ビバホーム」という。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社とビバホームのシナジー最大化にスピード感をもって取り組みると同時に、経営効率も改善できるとの判断から、吸収合併を行うこととしました。

2. 合併の要旨

（1）合併の日程

取締役会決議日（当社）	2022年3月11日
取締役会決議日（ビバホーム）	2022年3月11日
合併契約締結日	2022年3月11日
合併予定日（効力発生日）	2022年9月1日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、ビバホームにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、両社とも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

（2）合併の方式

当社を存続会社、ビバホームを消滅会社とする吸収合併方式で、ビバホームは解散いたします。

（3）合併に係る割当ての内容

本合併に際し、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

（4）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 消滅会社の概要（2022年2月28日現在）

名称	株式会社ビバホーム
所在地	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長（CEO） 坂本 晴彦
事業内容	ホームセンター事業
資本金	8,000百万円
純資産	27,110百万円
総資産	217,346百万円

（注）2022年2月期より決算期を3月31日から2月末日に変更しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. その他

(1) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)		当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)		前期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
卸売事業	7,467	4.1	6,982	1.9	—
小売事業	132,135	71.9	305,877	82.4	—
ホームセンター部門	123,715	67.3	296,003	79.7	—
D I Y関連用品	38,320	20.9	103,420	27.8	—
家庭用品	43,641	23.7	100,126	27.0	—
カー・レジャー用品	11,321	6.1	22,303	6.0	—
ペット・園芸用品	30,116	16.4	69,525	18.7	—
その他	315	0.2	626	0.2	—
その他小売部門	8,419	4.6	9,874	2.7	—
外食事業	38,651	21.0	44,224	11.9	—
不動産事業	4,692	2.6	13,197	3.6	—
その他	711	0.4	839	0.2	—
連結営業収益	183,657	100.0	371,122	100.0	—

(注) 1. 金額には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「ペット・園芸用品」は、従来は「園芸用品」と表記しておりましたが、ペット用品が含まれていることを明確にするため、分類名を「ペット・園芸用品」に変更いたしました。

3. 2022年2月期は決算期変更に伴い12ヶ月8日決算となっておりますので、前期比増減率については記載しておりません。